

第 48 回日豪経済合同委員会会議

共同声明

相互補完的な経済関係を中心に発展してきた日豪両国は、共通の価値観を有する重要なパートナーとして、近年、政治、経済、人的交流の面で非常に緊密な関係を有している。このような中で、両国委員会は日豪両国の民間経済外交の一翼を担う組織として、日豪経済関係の一層の緊密化を願い、2002年より日豪経済連携協定（EPA）締結の必要性を訴えてきた。

かかる状況の中で、両国政府は、日豪経済連携協定（EPA）締結に向け、2007年4月以降、今日まで、合計11回の正式会合を開くものの、交渉に十分な進展が見られず、未だにEPA締結の目処が立っていない模様。

一方、アジア太平洋地域においては、二国間、複数国間の自由貿易協定（FTA）締結の動きが加速化しており、日豪経済連携協定（EPA）の締結だけが取り残されることを憂慮している。我々は、日豪経済連携協定（EPA）の締結が、両国関係の将来にとって不可欠であるばかりではなく、東アジアの安定と発展、経済統合に大きく貢献するものと考えている。

両国委員会は、引き続き両国政府に対して、日豪経済連携協定（EPA）の締結に向けて、早急にマーケット・アクセスのオファーを交換し、All or Nothingの議論ではない現実的な対応を行い、交渉を加速化することを強く希望する。

以上

2010年10月12日
日豪／豪日経済委員会
ブリスベンにて